

# 第65回 定時株主総会招集ご通知

日 時

平成27年3月25日（水曜日）午前10時（開場時間午前9時）

場 所

大阪市城東区今福東1丁目4番12号 当社10階ホール

## 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

**株式会社イトーキ**

証券コード 7972

# 目次

(ページ)

第65回定時株主総会招集ご通知 .....	1
-----------------------	---

## 添付書類

事業報告 .....	2
1. 企業集団の現況に関する事項 .....	2
2. 会社の状況に関する事項 .....	10
3. 会社の体制および方針 .....	15

連結計算書類 .....	25
連結貸借対照表 .....	25
連結損益計算書 .....	26
連結株主資本等変動計算書 .....	27

連結計算書類に係る会計監査報告 .....	28
-----------------------	----

計算書類 .....	29
貸借対照表 .....	29
損益計算書 .....	30
株主資本等変動計算書 .....	31

計算書類に係る会計監査報告 .....	32
---------------------	----

監査役会の監査報告 .....	33
-----------------	----

## 株主総会参考書類

議案および参考事項 .....	34
第1号議案  剰余金の処分の件 .....	34
第2号議案  取締役6名選任の件 .....	35
第3号議案  監査役3名選任の件 .....	38
第4号議案  補欠監査役1名選任の件 .....	40

株 主 各 位

大阪市城東区今福東1丁目4番12号

# 株式会社イトーキ

代表取締役社長 松 井 正

## 第65回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年3月24日（火曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年3月25日（水曜日）午前10時（開場時間午前9時）
2. 場 所 大阪市城東区今福東1丁目4番12号 当社10階ホール  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

### 3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第65期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第65期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- 
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.itoki.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.itoki.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における国内の経済環境は、持続的な成長へ向けた経済・金融政策などの国内景気対策による需要喚起や消費拡大がみられましたが、消費税増税後の駆け込み反動減からの回復ペースが鈍く、その後のエネルギーコストの上昇や為替変動によるリスク懸念などからも全般的に投資マインドが低調な一年となり、特にオフィスなどへの設備投資動向は、景気の先行き不透明さから静観する動きが強く働きました。

このような経営環境のもと、当社グループは「顧客第一主義」に基づき、独創的な新製品開発、ソリューション型営業とトータル受注による効率性の高い営業活動で、首都圏オフィス市場と、重点市場である医療市場や教育施設市場、公共施設市場および金融市場での販売へ注力いたしました。しかしながら、増税後の景況感から例年と比べ企業の多くはオフィスへの投資抑制の姿勢で推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,029億93百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は24億72百万円（前連結会計年度比40.3%減）、経常利益は28億18百万円（前連結会計年度比36.3%減）、当期純利益は21億60百万円（前連結会計年度比44.7%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

### [オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏大型新築ビルの竣工後の二次移転・三次移転によるオフィス移転の増加やテナントビルの空室率の改善を背景に、オフィスの移転・リニューアル商談への営業活動とともにソリューション提案によるトータル受注を目指し専門性と総合力で、医療・教育施設および地方自治体庁舎の新築移転や、金融市場への積極的な営業活動の展開を図り受注に結び付けてまいりました。しかしながら首都圏民間企業の設備投資抑制の影響もあり、売上高はほぼ前年並みとなりました。また、営業活動への積極的な投資を推進した結果、営業利益は前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高は520億13百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益は20億3百万円（前連結会計年度比32.1%減）となりました。

### [設備機器関連事業]

この事業につきましては、景気回復による設備投資意欲が高まる中、建材、物流設備、セキュリティ設備、研究設備、商業施設等へオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。連結子会社の研究設備を手掛ける株式会社ダルトンは堅調に伸長しましたが、建材はオフィス市場の動向の影響を受けたこともあり、また競争激化およびコストの上昇もあった結果、売上高はほぼ前年並みであったものの、営業利益は前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高は470億54百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は3億98百万円（前連結会計年度比65.1%減）となりました。

### [その他]

その他の事業では、少子化による需要減少や競争激化等の厳しい環境下にある家庭用家具分野において、学習環境をトータルに提案する営業活動を展開と、今回の消費税増税の駆け込みは売上の下支えとなりました。4月以降には買い控えの影響も受けましたが売上は堅調に推移し、増収増益となりました。

業績につきましては、売上高は39億25百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は71百万円（前連結会計年度比39.0%増）となりました。

## (2) 設備投資の状況

該当する事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済環境は、政府の経済政策や円安・原油安などの効果による企業収益の改善など、国内景気はゆるやかな回復基調が継続すると見込まれます。しかしながら、消費税引き上げ後の反動減の長期化による影響や、中国および新興国の経済成長の鈍化など海外経済の下振れリスクもあり、先行きの不透明な状況でもあります。

このような状況下の中、当社グループとしましては、オープンイノベーションを加速させる「SYNQA」を最大限に活用し、今までにない新しい価値を顧客に提供し、需要の獲得と創造を狙います。

引き続き商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、「業界No.1」企業を目指した経営戦略を推し進めます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

項目	平成23年度 (第62期)	平成24年度 (第63期)	平成25年度 (第64期)	平成26年度 (第65期) (当期)
売上高(百万円)	92,087	105,508	103,461	102,993
経常利益(百万円)	1,358	3,735	4,425	2,818
当期純利益(百万円)	△1,621	2,702	3,910	2,160
1株当たり当期純利益(円)	△32.63	54.37	78.21	42.86
総資産(百万円)	87,222	89,256	95,261	96,721
純資産(百万円)	34,963	38,240	43,026	43,189
1株当たり純資産額(円)	662.72	723.51	814.79	825.78

(注) 1. △印は損失を示しております。

2. 平成23年度は、特別損失に東日本大震災による被災費用、希望退職者募集に伴う割増退職金を計上したことにより当期純損失となりました。

3. 平成26年度は、前記「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当する事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社イトーキマーケットスペース	百万円 200	% 100.0	商業設備機器の販売
株式会社イトーキ大阪工務センター	10	100.0	工事の施工・監理
株式会社イトーキテクニカルサービス (注)1	100	100.0	保守・サービス
株式会社シマソービ (注)2	10	100.0	事務用家具等の販売
伊藤喜(蘇州)家具有限公司	1,000	100.0	事務・店舗用什器等の製造・販売
株式会社イトーキ北海道 (注)3	40	100.0	事務用家具等の販売
伊藤喜オールスチール株式会社	90	100.0	鋼製家具・機器の製造・販売
イトーキマルイ工業株式会社	10	100.0	鋼製家具等の製造・販売
三幸ファシリティーズ株式会社 (注)4	40	100.0	事務用家具等の販売
株式会社イトーキ工務センター (注)5	14	100.0	工事の施工・監理
株式会社エフエム・スタッフ (注)6	90	98.2	ファシリティマネジメント等に関するコンサルティング業務
富士リビング工業株式会社	60	87.0	鋼製・木製家具の製造・販売
株式会社イトーキ東光製作所	70	84.4	鉄扉・貸金庫等の製造
株式会社ダルトン	1,387	52.6	科学研究施設・粉体機械等の製造・販売

- (注) 1. 株式会社イトーキテクニカルサービスの議決権比率には、間接所有分の20.0%を含んでおります。
2. 株式会社シマソービの議決権比率には、間接所有分の0.5%を含んでおります。
3. 株式会社イトーキ北海道の議決権比率には、間接所有分の1.2%を含んでおります。
4. 三幸ファシリティーズ株式会社の議決権比率には、間接所有分の0.01%を含んでおります。
5. 株式会社イトーキ工務センターの議決権比率は、平成26年8月7日および同年9月30日に実施した自己株式の取得により100.0%となっております。
6. 株式会社エフエム・スタッフの議決権比率には、間接所有分の1.7%を含んでおります。

③ 企業結合の経過および成果

連結対象会社は前記②に掲げた重要な子会社14社ならびに株式会社ダルトンの子会社5社であります。なお企業結合の成果につきましては、「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

④ 重要な技術提携の状況

技術導入の相手先名	国名	内 容
オープンアーク社	オランダ	座スライド式チェアの製造、販売権の許与
ワールドナー社	ドイツ	実験用家具の製造、販売権の許与

(7) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

事業内容	主要な製品およびサービス
オフィス関連事業	事務用デスクおよびチェア、収納家具、カウンター、パネル、金庫、オフィス営繕、組立・施工等の物流サービス等
設備機器関連事業	建築間仕切、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器等
その他の	学習用デスクおよびチェア、書斎机、書棚、福祉・介護用品、その他小物家具、什器の修理、メンテナンス等



(8) 主要な営業所および工場（平成26年12月31日現在）

① 当社

- (a) 本社 大阪市城東区今福東1丁目4番12号  
 (b) 東京本社 東京都中央区入船3丁目2番10号  
 (c) 営業所

区 分	名 称
東 北 地 方	営業本部 東日本支社 (盛岡・東北の各支店)
東 京 都	営業本部 東京西支社 (第1～5・多摩の各支店) 東京東支社 (千代田・中央の各支店) 東京中央支社 (第1～2支店、教育医療第1～2支店) 金融営業統括部 (第1～5支店) 情報通信営業統括部 (第1～2支店) 設備機器事業本部 設備機器営業統括部 (物流システム東京・セキュリティ設備東京の各支店・原子力施設販売課) パーソナル環境事業統括部 ホーム家具営業部 (東日本支店) 建材事業本部 建材商品営業統括部 (東日本建材第1～3支店)
関 東 信 越 地 方 (東京都を除く)	営業本部 東日本支社 (長野・新潟・宇都宮・群馬・茨城・千葉・埼玉の各支店) 神奈川販売統括部 (横浜・横浜中央・平塚の各支店)
中 部 ・ 北 陸 地 方	営業本部 中部支社 (名古屋第1～2・名古屋中央・市場別販売・静岡・北陸の各支店)
近 畿 地 方	営業本部 関西支社 (大阪・第1～3・京都の各支店) 設備機器事業本部 設備機器営業統括部 物流システム西日本支店 パーソナル環境事業統括部 ホーム家具営業部 (西日本支店) 建材事業本部 建材商品営業統括部 西日本建材支店
中 四 国 ・ 九 州 地 方	営業本部 西日本支社 (広島・岡山・四国・福岡・九州・鹿児島島の各支店)

(d) 生産拠点

区 分	名 称	
関 東 地 方	建材事業本部 関東工場	千葉製造部（千葉市緑区）
近 畿 地 方	生産本部 関西工場 設備機器事業本部	寝屋川製造部（大阪府寝屋川市） 滋賀第1製造部、滋賀第2製造部（滋賀県近江八幡市） 設備機器商品製造部（京都府八幡市）

(注) 当社は平成27年1月1日をもって組織改革を行ったため、営業所および生産拠点につきましては、新組織における名称を記載しております。

② 重要な子会社

国 内	株式会社イトーキマーケットスペース（東京都中央区）
	株式会社イトーキ大阪工務センター（大阪市中央区）
	株式会社イトーキテクニカルサービス（東京都中央区）
	株式会社 シマソービ（横浜市中区）
	株式会社イトーキ北海道（札幌市中央区）
	伊藤喜オールスチール株式会社（千葉県野田市）
	イトーキマルイ工業株式会社（新潟県長岡市）
	三幸ファシリティーズ株式会社（東京都千代田区）
	株式会社イトーキ工務センター（東京都中央区）
	株式会社エフエム・スタッフ（東京都中央区）
	富士リビング工業株式会社（石川県白山市）
	株式会社イトーキ東光製作所（茨城県坂東市）
株式会社 ダルトン（東京都中央区）	
海 外	伊藤喜（蘇州）家具有限公司（中国江蘇省太倉市）

(9) 従業員の状況（平成26年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
3,225名	34名減

(注) 従業員数は就業人員にて表示しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,897名	1名減	41歳8ヵ月	15年2ヵ月

(注) 従業員数は就業人員にて表示しております。

(10) 主要な借入先（平成26年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	2,955
株式会社三井住友銀行	1,513
株式会社商工組合中央金庫	1,039
株式会社三菱東京UFJ銀行	718
三井住友信託銀行株式会社	636
株式会社常陽銀行	617

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項（平成26年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 149,830,000株
- ② 発行済株式の総数 52,143,948株（うち自己株式 1,728,779株）
- ③ 株主数 7,103名
- ④ 単元株式数 100株
- ⑤ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,242	4.44
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	2,225	4.41
伊 藤 七 郎	1,877	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,825	3.62
イ ト キ 協 力 会 社 持 株 会	1,593	3.16
株 式 会 社 ア シ ス ト	1,586	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,377	2.73
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,069	2.12
イ ト キ 従 業 員 持 株 会	1,005	1.99
伊 藤 清 子	934	1.85

(注) 当社は自己株式を1,728,779株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑥ その他株式に関する重要な事項  
特記すべき事項はありません。

### (2) 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役および監査役の状況（平成26年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	山 田 匡 通	医療法人社団こころとからだの元氣プラザ理事長 一般財団法人東京顕微鏡院理事長  生産本部長  関東バス株式会社社外監査役 株式会社東急レクリエーション社外監査役 東急建設株式会社社外監査役 株式会社日本テクノス社外監査役
代表取締役社長	松 井 正	
取 締 役	近 光 勝	
取 締 役 専 務 執 行 役 員	伊原木 秀 松	
取 締 役	永 田 宏	
取 締 役	長 島 俊 夫	
常 勤 監 査 役	細 田 久 雄	
監 査 役	飯 沼 良 祐	
監 査 役	齋 藤 晴 太 郎	

- (注) 1. 取締役のうち、永田 宏、長島俊夫の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、飯沼良祐、齋藤晴太郎の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役細田久雄氏は、長年にわたり当社において企画・経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。
4. 当社は、取締役永田 宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等の額  
当事業年度に係る報酬等

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	7名 (3名)	209百万円 (13百万円)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	3名 (2名)	23百万円 (7百万円)
合 計	10名	232百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成13年3月29日開催の当社第51回定時株主総会において月額25百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また別枠として、平成25年3月27日開催の当社第63回定時株主総会において、取締役の変動報酬枠の報酬等の額は、各事業年度の当社当期純利益の10%以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成25年3月27日開催の当社第63回定時株主総会において月額10百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与73百万円（取締役7名に対し71百万円（うち社外取締役3名に対し1百万円）、監査役3名に対し1百万円（うち社外監査役2名に対し0百万円））が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

(a) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役齋藤晴太郎氏は、関東バス株式会社、株式会社東急レクリエーション、東急建設株式会社、株式会社日本テクノの社外監査役を兼務しておりますが、当社と前述4社との間に特別の関係はありません。

(b) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当する事項はありません。

(c) 当事業年度における主な活動状況

主な活動内容

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	永 田 宏	当事業年度に開催された取締役会14回全てに出席し、会社経営に関する長年の経験に基づき、主に経営者としての見地から発言を行っております。
取 締 役	長 島 俊 夫	平成26年3月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回全てに出席し、会社経営に関する長年の経験に基づき、主に経営者としての見地から発言を行っております。
監 査 役	飯 沼 良 祐	当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会13回全てに出席し、主に経営者としての豊富な経験、知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
監 査 役	齋 藤 晴 太 郎	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回、監査役会13回全てに出席し、主に弁護士としての専門知識、経験等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約をそれぞれ締結しております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
1. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	60百万円
2. 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	60百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち株式会社ダルトンは、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として会計監査人の職務の遂行が十分ではない場合および会計監査人が会社からの信用を著しく損なった場合など、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任について、株主総会の議案として提出いたします。



### 3. 会社の体制および方針

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備について

当社は、平成18年5月31日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、基本方針に基づく体制の整備を行っております。なお、本決議は、平成20年3月28日、平成20年12月18日ならびに平成23年3月25日に改定を行っており、下記は最新（平成23年3月25日一部改定）の決議の概要です。

##### <内部統制システム構築の基本方針>

当社は、従来より取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に努めてきたが、会社法の施行にともない、内部統制システムの全社横断的・網羅的・一元的な構築に向けさらなる体制の整備を図ることとし、この体制の整備についての基本方針を以下のとおり定め、その基本方針を実行するために必要な具体的な事項については、基本方針に則りすでに決定済みのものを再検討し、未決定のものを速やかに定めることとする。

#### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令遵守、企業倫理を確立するため、取締役及び使用人の行動規範として「イトーキグループ行動規範」を制定し、その強化推進に努める。
- (b) 「取締役会規程」「職務権限分掌規程」により各職位に分掌する職務権限と各職位が誠実に職務を執行する責務を負うことを明確に定める。  
また、毎月開催する取締役会において必要な決議及び報告を通じて取締役の職務の執行を監督する。
- (c) 監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役会及びその他の重要な会議の議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、法令、定款及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
- (b) 「情報セキュリティ管理規程」「情報セキュリティポリシー」等を制定し、適切な情報管理に努める。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 「イトーキグループリスク管理基本規程」を定め、事業上生じ得るあらゆるリスクを正確に認識・把握して適切に管理する体制の整備・運用を行う。
- (b) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理の方針の決定を行うとともに、全社的見地での予防措置が必要な場合の対応を決定する。
- (c) リスク管理委員会はリスク分類毎に主管部門及び責任者を定め、当社グループのリスクの把握、分析、評価を行い、適切なリスク管理策を策定のうえ全社員に周知徹底し、リスクの極小化を図る。
- (d) 内部監査部門にて各部門におけるリスク管理の状況を定期的に監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会を毎月1回開催するほか、取締役会を補完する機能として、常務会を毎週1回、執行役員会議を毎月1回開催し、重要決裁事項の審議、経営方針の徹底、業績進捗状況の確認など、経営環境の変化への対応と速やかな意思決定ができる体制をとる。
- (b) 執行役員制度を導入し、経営と業務執行機能を分離し、経営の効率化と責任の明確化を行う。
- (c) 全社最適に基づき合併効果を最大限に発揮し、全社機能の強化をねらいに機能別本部制を採用する。
- (d) 「取締役会規程」「職務権限分掌規程」「稟議規程」において、業務執行に関して各職位に分掌する職務権限とその行使の手続きを明確に定める。

### ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 使用人に対しても取締役に関する1項(a)(b)と同様の推進に努める。
- (b) コンプライアンス重視の経営を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、随時開催する委員会でコンプライアンスに関する重要な事項を協議・決定し、リスク管理委員会に報告する。
- (c) コンプライアンス委員会の事務局としてコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス推進委員及び推進担当を配置したコンプライアンス体制を構築する。
- (d) コンプライアンス室は、内部監査部門と連携して、コンプライアンス状況等について随時協議する。

- (e) 社内における違法行為に関する通報窓口を社内及び社外に設置する。社外通報窓口は、法律事務所弁護士とする。
- ⑥ **当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**
- (a) 子会社に対し「イトーキグループ行動規範」を配付し、法令遵守を徹底する。
- (b) 子会社の窓口として関係会社管理部を設置し、子会社には「グループ会社管理規程」に基づく当社への承認・報告を義務付ける。
- (c) 当社の会計監査人、監査役及び内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施する。
- (d) 当社及び子会社を含む社内通報制度を整備する。
- ⑦ **財務報告の信頼性を確保するための体制**
- 当社グループは財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、当社の定める「イトーキグループの財務報告の基本方針」に従い、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ⑧ **反社会的勢力による被害を防止するための体制**
- 「イトーキグループ行動規範」において、反社会的勢力及び団体との関係拒絶について明記し、遵守すべきルールとして徹底する。反社会的勢力からの不当要求への対応窓口を総務部と定め、専任担当者を配置し、情報収集や他企業との情報交換に努める。また有事に備えて、対応マニュアルを整備するとともに、警察、顧問弁護士との連携を強化する。
- ⑨ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
- 監査役のが求めがあった場合、取締役はその使用人に関する体制について監査役と協議の上、適切に対応する。
- ⑩ **前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項**
- 使用人の任命、解任、人事異動については、監査役の同意を得ることとする。

⑪ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会、執行役員会議その他の重要な会議又は委員会に出席し、必要あると認めるときは、意見を述べなければならない。
- (b) 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社または子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、社内通報制度による通報の状況及びその内容について速やかに報告するものとする。
- (c) 監査役は、その職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について取締役及び使用人に報告を求めることができる。

⑫ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役と代表取締役は、定期的に会合を持ち相互認識と信頼関係を深めるよう努める。
- (b) 監査役が会計監査人及び内部監査部門と定期・不定期に会合を持つことで連携を図り、総合的、効率的な監査を実効的に実施しうる体制とする。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当社は、平成20年2月18日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、平成20年3月28日開催の当社第58回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入いたしました。その有効期限の満了にともない、平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会及び平成26年3月26日開催の当社第64回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、内容の一部を変更し（以下、最新の変更後の対応策を「本プラン」といいます。）、更新いたしております。

## I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、その株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、①買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、②株主の皆様へ、株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、③対象会社の取締役会や株主の皆様が、大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## II. 基本方針の実現に資する取組みの概要

### ① 企業価値の源泉について

当社は、明治23年（1890年）に伊藤喜商店として大阪で創業後、大正、昭和、平成と続く時代の変遷の中で、着実な足どりで日本経済の歴史と共に歩み、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。その間、昭和25年（1950年）には、製造部門が分離独立するなど時代に合った経営を行い、発展してまいりましたが、平成17年（2005年）6月に新たな企業価値の創造に向けて、製販統合を行い、半世紀余ぶりにひとつの企業として生まれ変わりました。お客様のニーズを、よりスピーディーに反映させる市場中心主義を徹底し、さらなる飛躍と持続的な成長を目指して、つねに創業時代の精神に立ちかえり、たゆまぬ挑戦を続ける当社の企業価値の源泉は、「コラボレーション&ソリューション提案力」「製販一体化による顧客ニーズ対応力」「老舗でありながら新進気鋭のブランド力」「企業文化・風土」の4点の結びつき

により生み出されるものであるといえます。

以上の企業価値の創出は、いずれも当社とステークホルダーとの中長期的かつ良好な信頼関係があって初めて実現できるものです。当社にとってお客様、お取引先様、代理店様及び従業員との良好な関係を築き、維持することが最大の企業価値の源泉であるといえます。

## ② 企業価値向上のための取組みについて

当社は、上記①のと通りの当社の企業価値の源泉を踏まえて、平成17年（2005年）6月の製販統合時に中期経営計画「2008年ビジョン」を策定以降、これまで計5回の中期経営計画を策定し、経営努力を継続することにより、当社の企業価値向上に邁進してまいりました。

当社は、平成21年（2009年）より、過年度の実績及び経営環境の変化等を踏まえ、3ヵ年の計画を1年ごとに更新するローリング方式の中期経営計画を策定しておりますが、現行の「ローリングプラン2015（Ⅱ）」は、取組みを進める諸施策が結実する節目であり、また創業125年を迎える平成27年（2015年）を展望し、平成24年（2012年）から平成27年（2015年）までの4ヵ年の計画として策定いたしました「ローリングプラン2015」をベースに、数値目標の修正を含めた一部見直しを行い、計画期間を従来どおりの3ヵ年（平成25年（2013年）～平成27年（2015年））として策定いたしました。徹底した「顧客第一主義」に基づき、収益性の向上と新たな成長を追求し、計画最終年度である平成27年度（2015年）の数値目標を達成するべく、「開発・生産体制の改革」「営業体制の改革」「コア事業であるオフィス関連事業のシェア拡大」「設備機器関連事業の収益拡大」「海外展開の加速」の5つの基本戦略において諸施策を推進いたします。そして、商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、常に高い収益を実現する「業界No.1」の企業を目指し、一層の企業価値向上に邁進してまいります。

## ③ コーポレート・ガバナンスについて

当社は、企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

### Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

#### ① 本プランへの更新の目的

本プランは、上記Ⅰ. に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって改定され更新されたものです。

本プランは、当社株式に対する大量取得提案が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために、必要な時間及び情報を確保すると共に、株主の皆様のために大量買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量取得行為を抑制することを目的としております。

当社取締役会は、引き続き基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための枠組みが必要であると判断し、平成26年3月26日開催の当社第64回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、本プランに更新いたしております。

#### ② 本プランの概要

本プランは買付者等が現れた場合に、買付者等に事前に情報提供を求める等、上記①の目的を実現するための必要な手続を定めております。

買付者等が、本プランに定めた手続に従い、当該買付等が本プランに定める発動の要件に該当せず、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合には、当該決定時以降、買付者等は当社株式の大量買付等を行うことができるものとされ、株主の皆様において、買収提案に応じるか否かをご判断いただくこととなります。

一方、買付者等が本プランに定めた手続に従うことなく当社株式等の大量買付等を行う場合や、当該買付等が本プランに定める発動の要件を充たし、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれが合理的根拠をもって明らかであると判断されるような例外的な場合は、当社は、買付者等による権利行使は原則認められないとの行使条件及び当社が、買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、当社取締役会等が別途定める割当期日における当社を除く全ての株主の皆様に対して、新株予約権無償割当ての方法で割り当てま

す。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様には当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意性を排除するため、引き続き、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には株主の皆様ご意思確認のため株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て実施に関する株主の皆様ご意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報の公表又は開示を行い、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、平成26年3月26日開催の当社第64回定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、もしくは当社株主総会で選任された取締役（当社取締役の任期は1年となっており、毎年の取締役の選任を通じ、株主の皆様のご意向を反映させることが可能です。）による取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映することが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うことが適切である場合、又は当社株主の皆様にご不利益を与えない場合等、平成26年3月26日開催の当社第64回定時株主総会決議の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止、修正又は変更された場合には、当該廃止、修正又は変更の事実、及び（修正又は変更の場合には）修正、変更の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。



#### IV. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

##### ① 基本方針の実現に資する取組み（上記Ⅱ.）について

当社は、上記Ⅱ.に記載の各施策は、基本方針に沿って当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上するための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

##### ② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記Ⅲ.）について

当社は、以下の理由から本プランについて当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

###### (a) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、又は株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として改定され更新されたものであり、基本方針に沿うものです。

###### (b) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しております。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が、平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

###### (c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成26年3月26日開催の当社第64回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、改定され更新されております。

また、本プランは、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が設けられており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プラン

は、その時点で廃止されることになります。その意味で、本プランの消長は、当社株主の皆様の意思に基づくこととなっております。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視と株主への情報提供

当社は、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、引き続き独立委員会を設置しております。

独立委員会は、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主の共同利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会は、その判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視すると共に、その判断の概要については、株主の皆様公表することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(f) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社取締役の任期は1年であり、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもありません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額、株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>55,714</b>	<b>流動負債</b>	<b>36,677</b>
現金及び預金	21,211	支払手形及び買掛金	13,151
受取手形及び売掛金	25,965	電子記録債務	5,224
有価証券	921	1年内償還予定の社債	177
商品及び製品	3,623	短期借入金	8,432
仕掛品	1,501	1年以内返済予定の長期借入金	2,045
原材料及び貯蔵品	1,378	未払法人税等	429
繰延税金資産	248	未払消費税等	678
その他	1,205	設備関係支払手形	104
貸倒引当金	△343	賞与引当金	1,126
<b>固定資産</b>	<b>41,007</b>	役員賞与引当金	101
<b>有形固定資産</b>	<b>27,041</b>	受注損失引当金	174
建物及び構築物	12,961	製品保証引当金	67
機械装置及び運搬具	2,209	債務保証損失引当金	61
土地	10,117	その他	4,901
建設仮勘定	149	<b>固定負債</b>	<b>16,854</b>
その他	1,603	社債	641
<b>無形固定資産</b>	<b>1,109</b>	長期借入金	3,516
のれん	26	繰延税金負債	1,202
その他	1,082	退職給付に係る負債	6,636
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,857</b>	役員退職慰勞引当金	203
投資有価証券	5,757	製品自主回収関連損失引当金	115
長期貸付金	19	その他	4,538
繰延税金資産	47	<b>負債合計</b>	<b>53,532</b>
退職給付に係る資産	776	<b>(純資産の部)</b>	
その他	7,037	<b>株主資本</b>	<b>41,061</b>
貸倒引当金	△780	資本金	5,277
		資本剰余金	13,061
		利益剰余金	23,556
		自己株式	△834
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>570</b>
		その他有価証券評価差額金	1,320
		為替換算調整勘定	91
		退職給付に係る調整累計額	△841
		<b>少数株主持分</b>	<b>1,557</b>
<b>資産合計</b>	<b>96,721</b>	<b>純資産合計</b>	<b>43,189</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>96,721</b>

# 連結損益計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上	102,993
上原	66,797
売上総利益	36,196
販売費及び一般管理費	33,723
営業外収益	2,472
受取利息	29
受取配当金	120
受取のれん償却	0
受取賃貸当料	202
受取保険配当金	88
受取引当金戻入	74
その他	13
営業外費用	312
支払利息	224
賃貸建物等減価償却費	61
賃貸建物等管理費	26
債務保証損失引当金繰入	30
和解の	60
その他	92
経常利益	495
特別利益	2,818
固定資産売却益	342
投資の有価証券売却益	24
特別損失	247
固定資産売却損	61
固定資産除却損	36
特別退職費用	2
移転関係の	108
その他	45
税金等調整前当期純利益	8
法人税、住民税及び事業税	262
法人税、住民税及び事業税	3,171
法人税、住民税及び事業税	802
少数株主損益調整前当期純利益	11
少数株主利益	814
当期純利益	2,356
	195
	2,160

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,277	13,061	22,073	△833	39,578
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△655		△655
当 期 純 利 益			2,160		2,160
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
決算期の変更に伴う 子会社剰余金の減少高			△21		△21
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	0	1,483	△0	1,482
当 期 末 残 高	5,277	13,061	23,556	△834	41,061

	その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,479	20	－	1,500	1,947	43,026
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△655
当 期 純 利 益						2,160
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
決算期の変更に伴う 子会社剰余金の減少高						△21
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△158	71	△841	△929	△389	△1,318
連結会計年度中の変動額合計	△158	71	△841	△929	△389	163
当 期 末 残 高	1,320	91	△841	570	1,557	43,189

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年2月19日

株式会社イトーキ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 前 泰 洋 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社イトーキの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>39,504</b>	<b>流動負債</b>	<b>27,121</b>
現金及び預金	13,838	支払手形	2,133
受取掛手形	6,633	電子記録債権	5,308
有価証券	13,322	短期借入金	6,203
商品及び製品	844	1年以内に返済する長期借入金	7,170
仕掛品	2,639	リース債権	898
原材料及び貯蔵品	691	未払金	313
短期貸付	723	未払法人税等	273
倒引当金	1,074	未払消費税等	2,592
固定資産	477	賞与引当金	20
有形固定資産	△740	役員賞与引当金	397
建物	<b>36,254</b>	受注損失引当金	857
構築物	<b>19,641</b>	債務保証損失引当金	73
機械及び装置	9,963	固定負債	174
車両及び運搬具	176	長期借入金	61
土工器具	1,568	繰延税金負債	644
土地	7	退職給付引当金	10,205
建物	398	繰延税金負債	694
無形固定資産	6,712	退職給付引当金	634
ソフトウェア	674	長期預り保証金	850
リース資産	141	退職給付引当金	4,797
リース負債	<b>462</b>	製品自主回収関連損失引当金	115
リース資産	124	長期預り保証金	2,827
リース負債	82	長期預り保証金	112
リース資産	227	長期預り保証金	171
リース負債	28	<b>負債合計</b>	<b>37,326</b>
投資その他の資産	<b>16,150</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	4,891	株主資本	<b>37,134</b>
関係会社株	4,242	資本金	5,277
その他の関係会社有価証券	418	資本剰余金	13,059
長期貸付	530	資本準備金	10,816
保険積立	2,721	その他の資本剰余金	2,243
敷金	1,366	利益剰余金	19,631
前払年金費用	1,306	利益準備金	881
倒引当金	1,622	その他の利益剰余金	18,750
倒引当金	△949	配当準備金	250
		固定資産圧縮積立金	1,174
		別途積立金	12,230
		繰越利益剰余金	5,096
		自己株式	△834
		評価・換算差額等	1,297
		その他有価証券評価差額金	1,297
<b>資産合計</b>	<b>75,758</b>	<b>純資産合計</b>	<b>38,431</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>75,758</b>

# 損 益 計 算 書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	77,446
売上原価	52,749
販売費及び一般管理費	24,697
営業外収益	23,901
受取利息	795
受取配当金	48
受取賃貸料	413
受取保険金	254
関係会社貸倒引当金戻入額	39
その他	88
営業外費用	216
支払利息	295
賃貸建物等減価償却費	103
賃貸建物等管理費用	83
債務保証損失引当金繰入額	42
和解	30
その他	60
経常利益	31
特別利益	350
固定資産売却益	1,800
投資有価証券売却益	135
特別損失	12
固定資産除却損	31
特別退職金	108
その他	5
税引前当期純利益	145
法人税、住民税及び事業税	1,803
法人税等調整額	174
当期純利益	△1
	172
	1,630



## 株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から)  
(平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	5,277	10,816	2,243	13,059	881	250	1,174	12,230	4,121	18,656
当 期 変 動 額										
剰余金の配当									△655	△655
当 期 純 利 益									1,630	1,630
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—	975	975
当 期 末 残 高	5,277	10,816	2,243	13,059	881	250	1,174	12,230	5,096	19,631

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△833	36,160	1,465	1,465	37,625
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△655			△655
当 期 純 利 益		1,630			1,630
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△168	△168	△168
当期変動額合計	△0	974	△168	△168	806
当 期 末 残 高	△834	37,134	1,297	1,297	38,431

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年2月19日

株式会社イトーキ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽 俊 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰 洋 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イトーキの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、東京本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「監査に関する職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月23日

株式会社イトーキ 監査役会

常勤監査役 細 田 久 雄 ㊞  
社外監査役 飯 沼 良 祐 ㊞  
社外監査役 齋 藤 晴太郎 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、利益配分につきましては経営の重点政策のひとつとして認識し、収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開などを総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、下記のとおりとさせていただきますと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金13円 総額655,397,197円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成27年3月26日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役山田匡通、松井 正、近光 勝、伊原木秀松、永田 宏、長島俊夫の6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので取締役6名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	やま だ まさ みち 山田 匡通 (昭和15年5月5日)	昭和39年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成3年6月 同行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）常務取締役 平成12年6月 同行専務取締役 平成14年9月 三菱証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）代表取締役会長 平成16年6月 東京急行電鉄株式会社常勤監査役 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社代表取締役会長（現） （重要な兼職の状況） 医療法人社団こころとからだの元氣プラザ理事長 一般財団法人東京顕微鏡院理事長	639,120株
※2	ひら い よし ろう 平井 嘉朗 (昭和36年1月26日)	昭和59年4月 旧株式会社イトーキ入社 昭和59年6月 同社関西支社 平成7年12月 同社イトーキ労働組合専従 平成10年9月 同社イトーキ労働組合委員長 平成11年12月 同社メンテナンス会社設立準備室 平成12年12月 同社環境本部 平成14年12月 同社関西法人 販売課長 平成21年7月 当社人事部長 平成24年5月 当社営業戦略統括部長 平成25年1月 当社執行役員営業戦略統括部長 平成27年1月 当社執行役員（現）	5,353株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	いばらぎ ひでまつ 伊原木 秀松 (昭和24年4月18日)	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和60年2月 同社欧州事務所出向 平成7年1月 米国ニュー・ユナイテッド・モーター・マニュファクチャリング(トヨタ自動車株式会社と米国ゼネラル・モーターズの合弁会社)出向 平成12年1月 トヨタ自動車株式会社生産調査部主査 平成18年1月 インドネシアトヨタ自動車社長 平成21年11月 当社顧問 平成22年1月 当社常務執行役員生産本部長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長 平成24年3月 当社取締役専務執行役員生産本部長(現)	24,884株
※4	まきの けんじ 牧野 健司 (昭和32年1月8日)	昭和55年4月 旧株式会社イトーキ入社 平成4年10月 同社岡山支店長 平成12年12月 同社法人販売部販売5部長 平成16年3月 同社関係会社管理部長 平成17年1月 株式会社イトーキ東光製作所(社長)出向 平成22年1月 当社執行役員物流統括部長 平成23年1月 当社執行役員経営企画統括部長 平成24年1月 当社執行役員企画本部長 平成25年1月 当社常務執行役員企画本部長(現)	1,856株
5	なが た ひろし 永田 宏 (昭和16年2月22日)	昭和45年4月 三井物産フランス株式会社入社 平成8年6月 三井物産株式会社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 欧州三井物産株式会社社長 平成14年4月 三井物産株式会社代表取締役副社長兼執行役員化学品グループプレジデント 平成16年6月 同社顧問 平成17年4月 早稲田大学大学院商学研究科(MBAコース)客員教授 平成20年3月 当社社外取締役(現)	9,103株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	ながしまとしお 長島俊夫 (昭和23年7月22日)	昭和46年4月 三菱地所株式会社入社 平成13年6月 同社取締役丸の内開発企画部長 平成14年4月 同社取締役ビル開発企画部長 平成16年4月 同社常務執行役員ビル事業本部副本部長兼ビル開発企画部長 平成17年6月 同社取締役兼専務執行役員ビル事業本部長（代表取締役） 平成23年1月 日本郵政株式会社代表執行役員副社長 平成23年6月 同社取締役兼代表執行役員副社長 平成25年6月 同社顧問 平成25年7月 大阪市特別参与（現） 伊藤滋都市計画事務所パートナー（現） 平成26年3月 当社社外取締役（現）	5,611株

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 永田 宏、長島俊夫の両氏は、社外取締役候補者であります。
4. 永田 宏、長島俊夫の両氏を社外取締役候補者とした理由は、会社経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくためであります。
5. 永田 宏、長島俊夫の両氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって永田 宏氏が7年、長島俊夫氏が1年となります。
6. 当社は、永田 宏、長島俊夫の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合、当社は、同氏との間で上記と同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、永田 宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役飯沼良祐、齋藤晴太郎の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査体制の強化・充実を図るために1名を増員し、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ当社監査役会の同意を得ております。

番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
※1	まつい だし 松井 正 (昭和21年5月12日)	昭和44年4月 旧株式会社イトーキ入社 平成9年12月 同社東京法人販売部長 平成12年12月 同社執行役員代販推進部長 平成14年12月 同社執行役員九州支社長 平成17年6月 当社執行役員オフィス事業部営業本部 西日本支社長 平成20年1月 当社常務執行役員マーケティング本部長 平成21年1月 当社専務執行役員 平成21年3月 当社代表取締役社長(現)	68,283株
2	いらいぬま よしすけ 飯沼良祐 (昭和16年11月8日)	昭和39年4月 株式会社東洋経済新報社入社 平成4年1月 東洋経済アメリカ社長 平成7年1月 「週刊東洋経済」編集長 平成8年1月 株式会社東洋経済新報社取締役 平成14年1月 同社常務取締役 平成16年1月 「The Oriental Economist」誌 Contributing Editor(現) 平成22年10月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ ジャパン株式会社取締役会顧問(現) 平成23年3月 当社社外監査役(現)	0株



番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	齋藤 晴太郎 (昭和22年8月15日)	昭和49年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成8年4月 第二東京弁護士会副会長 平成21年4月 日本弁護士連合会理事 平成23年3月 当社社外監査役（現） （重要な兼職の状況） 関東バス株式会社社外監査役 株式会社東急レクリエーション社外監査役 東急建設株式会社社外監査役 株式会社日本テクノス社外監査役	11,501株

- (注) 1. ※印は新任の監査役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
3. 飯沼良祐、齋藤晴太郎の両氏は、社外監査役候補者であります。  
4. 飯沼良祐氏を社外監査役候補者とした理由は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に反映していただくためであります。  
5. 齋藤晴太郎氏を社外監査役候補者とした理由は、これまで社外監査役として以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士として培われた専門的な知識・経験を当社の監査体制に反映していただくためであります。  
6. 飯沼良祐、齋藤晴太郎の両氏は、現在当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって両氏共4年となります。  
7. 当社は、飯沼良祐、齋藤晴太郎の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合、当社は、同氏との間で上記と同内容の責任限定契約を締結する予定であります。  
8. 当社は、飯沼良祐氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ当社監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
ふじ 名 藤 田 傑 (昭和19年7月22日)	昭和38年4月 大阪国税局入局 平成7年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成9年7月 南税務署副署長 平成11年7月 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 平成13年7月 旭税務署長 平成15年7月 旭税務署長退官 平成15年8月 税理士登録(現) 平成15年9月 藤田傑税理士事務所開設(現)	0株

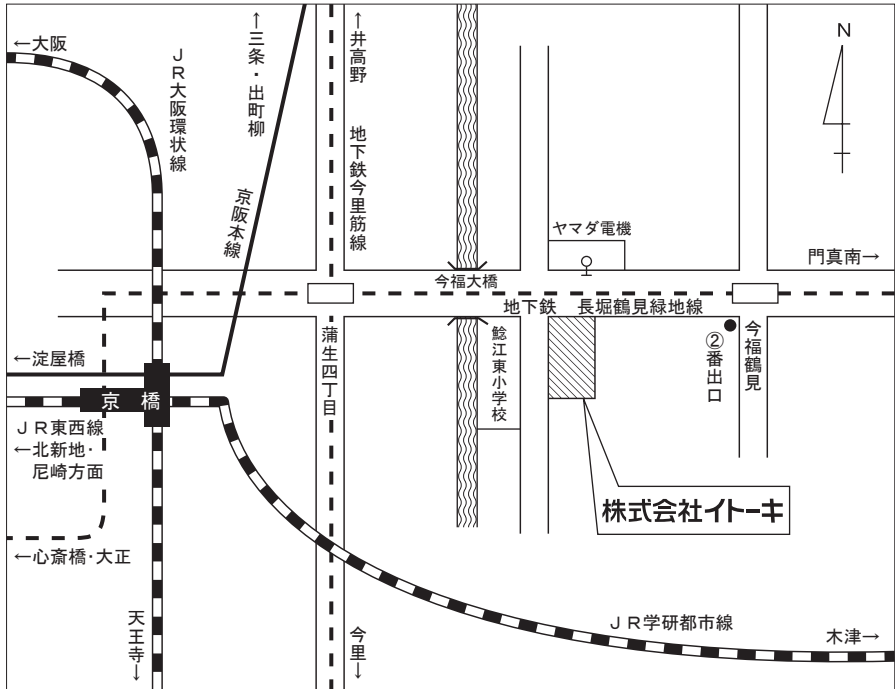
- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 藤田 傑氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
 3. 藤田 傑氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、税理士としての専門的な知識・経験を当社の監査体制に反映していただくためであります。  
 4. 当社は、現行定款において、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結することができる旨を定めております。藤田 傑氏の選任が承認され、その任期中に社外監査役が法令に定める員数を欠くことにより同氏が社外監査役に就任する場合、当社は、同氏との間で上記と同内容の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上



## 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市城東区今福東1丁目4番12号  
株式会社イトーキ 当社10階ホール  
電 話 (06) 6935-2200 (代表)



### 交通機関

● 大阪市営地下鉄をご利用の場合

長堀鶴見緑地線「今福鶴見」下車②番出口西へ徒歩5分。

● 大阪市営バスをご利用の場合

「京橋北口」より、「地下鉄門真南」行に乗車、「鯉江東小学校前」下車すぐ。